

『就実論叢』第44号 抜刷

就実大学・就実短期大学 2015年2月28日 発行

# 就実大学・就実短期大学における アクティブラーニング・ワーキンググループの取組報告

Active Learning of Shujitsu University/ Shujitsu Junior College

就実大学・就実短期大学アクティブラーニング・ワーキンググループ

# 就実大学・就実短期大学における アクティブラーニング・ワーキンググループの取組報告

Active Learning of Shujitsu University/ Shujitsu Junior College

就実大学・就実短期大学アクティブラーニング・ワーキンググループ<sup>(1)</sup>

キーワード アクティブラーニング, 高等教育, 教育方法,

## 1. はじめに

論文検索サイト『Cinii』で「アクティブラーニング」をキーワードに検索したところ、2010年～2012年の間で合計30部前後の研究数であったが、2013年より急増し134部、2014年10月末現在ですでに109部を数えている。アクティブラーニングの学習主体も多岐にわたっており、大学生全般対象のものが最も多く、その中で初年次教育に注目したもの（例えば、古賀ら2014；石澤，2014；牧野ら2014；満田・廣沢，2014；柴田・水沢，2014；大谷ら，2014など多数）や学部・学科等の専門教育に注目したもの（神山，2014；栗田，2014；西川，2014；大久保ら，2014；佐々野，2014など多数）がある。一方で職業人に注目したもの（例えば、西川ら，2014；小磯，2014など）もある。他にも高等専門学校生徒（例えば，山下，2014），高校生・中学生（例えば，小林，2014），留学生（石澤，2014），さらにはニート（例えば，新目ら，2014）に注目したものまで幅広い。内容においても専門教育（例えば，西川，2014；大久保ら，2014）や教養教育（例えば，野崎，2014），いわゆる OJT（例えば，西川ら，2014；小磯，2014など），他の教育法の充実を意図したもの（例えば，満田・廣沢，2014；中本，2014；土佐，2014），施設の充実・活用を意図したもの（例えば，山内，2014；岡田，2014；佐藤，2014；中沢・尾崎，2014；林，2014）など非常に多様である。アクティブラーニングは対象者が多様であり，その教育方法の題材もまた相応して多様であることがわかる。

もともとアクティブラーニングとは Bonwell&Eison（1991）が提案した概念であり、読解や作文に加え問題解決能力や討論など学習（学修）者主体の学習参加と思考トレーニングの高度化を意図したものである。先にみた2013年より論文が急増した契機といえるのが中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』（平成24年8月28日）である。この答申においてアクティブラーニングとは大学教員による一方的な講義形式と一線を画す「学修者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称」とされた。この答申の副題にあるように学士教育を生涯学習の起点と定義することを議論の根底に置いており，これらの手法は「発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる」とさ

れ、具体的には「ディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等」を挙げている。この答申はその注釈において金沢工業大学や立教大学の事例を紹介しつつ、本文において「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」（p.9）としている。2013年以降の論文の急増が主に高等教育機関に集中していることからわかるように文部科学省各種助成等の取得がその原動力であるにせよ、これらの動向は注視に値するといえよう。

このような背景のもと、就実大学・就実短期大学アクティブ・ラーニング・ワーキンググループ（以下「本学 A.L.W.G.」）は2013年9月までに本学稲葉英男学長の指示により編成され、2013年9月17日に第一回会合、10月7日に第二回会合を行っている。第二回までの会合の主な話題は本学のアクティブラーニングにあたる各種教育方法論の実践の現状評価に関する調査方法論の議論<sup>(2)</sup>であった。この調査の準備は本学の大学教育研究評議会での報告を急ぎ求められるなど、急ピッチで調査方法と調査項目づくりが行われた。折しも、後期授業期間中であるとともに前期において教員評価が勤勉手当に反映され、それが後に撤回されるなどの混乱の中で、「この調査自体が評価制度とは異なるものであること」などを説明することに A.L.W.G. は大きなコストを費やしている。この期間、質問項目の原案作成から、ネットワーク上の調査集計システムの準備さらに学内の他の部局との調整まで多大な貢献を担った A.L.W.G. の一部メンバーの存在はここに記しておきたい。本報告はこの調査状況の報告を行うことと目的としている。

## 2. 2013年調査の報告

### (1)調査方法

2013年10月31日にアクティブラーニング WG 委員長名で学内イントラの調査ページ URL を掲載したメールを本学教員全員に発信する形式で調査をおこなった。イントラにおける調査の冒頭を以下に掲載する。

#### ◆アクティブラーニング実態調査巻頭言◆

「新たな未来を築くための就実大学・就実短期大学教育の質的転換に向けて」

就実大学就実短期大学長 稲葉英男

我が国において、急速に進展するグローバル化、少子高齢化による人口構造の変化そして知識基盤社会の進展による社会構造の変化などの問題が浮上している中で、これまでの価値が根本的に見直されつつある。このような実社会で直面する、正解が一つでない複雑かつ多様な課題に適切に対応できる基礎学力をベースとした思考力、創造力および課題探求能力などの学士力や社会人基礎力の養成が高等教育機関に求められている（中教審答申等）。このような社会情勢から要請されている、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考えて行動する力をもった人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することは困難である。従来のような知識伝達・注入の講義形式の授業から学生にとって「何が身に付き、何ができるように

なれるか」という、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的学修（アクティブラーニング）に向けて、教育の質の転換が必要である。

ある教育調査機関の全国調査によると、アクティブラーニングを「全学、学科ともに組織的に取り入れている」が54.3%にのぼり、さらに「学科の教育の中でのみ、組織的に取り入れている」が26.3%と報告している。既にかかなりの割合で、それも「組織的なレベル」で主体的な学修を促すアクティブラーニングがカリキュラムに取り入れられている実態が確認できる。

アクティブラーニング導入の狙いは、第一に「主体的な学びの姿勢や意欲を身に付けさせる」、第二に「学力を向上させる」、第三に「社会に出た時に必要な汎用的能力を育成・強化させる」、第四に「ディプロマ・ポリシーに沿った教育目標を達成する」、さらに「志願者数を増やす」といった経営上の意図もある。

本アクティブラーニング実態調査の目的は、本学の授業にどの程度そしてどのような能動的学修が取り入れられているかの実態調査を通じて、次年度から始まる第二期中期目標・中期計画で掲げている教育の質の転換による教育力や学修力の向上に資することである。各学部・学科で行われている多様な科目・授業の中に、能動的学修要素を確実に織り込んだ上で、個々の教員が授業の中でアクティブラーニングを実践していただき、本学の教育力の高さを社会に訴求したい。

平成25年10月

アクティブ・ラーニングWG委員長、教務部長 見尾光庸

本学の教育改革の一環として、全ての授業において、何らかの形でアクティブ・ラーニングの要素を取り入れることを目指しています。その第一歩として、先生方の授業におけるアクティブ・ラーニングの実態を調査することになりました。お手数ですが、先生方の平成25年度前期・後期の授業を対象として、アンケートにご協力をお願い申し上げます。

なお、このアンケートは、あくまでも本学における実態把握を目的とするものですので、人事的処遇等に使われるものではありません。また、調査結果についても、アクティブ・ラーニングの推進以外の目的で使うことはありません。

アクティブ・ラーニングを取り入れた様々な授業形態の例として、京都大学高等教育開発推進センターの溝上慎一氏は以下のようなものを上げておられます。

- ・学生参加型授業：e.g. コメント・質問を書かせる／フィードバック、理解度を確認、クリッカー／レスポンス・アナライザー、授業最後／最初に小テスト／ミニレポートなど
  - ・各種の共同学習を取り入れた授業：e.g. 協同学習／協同学習
  - ・各種の学習形態を取り入れた授業：e.g. 課題解決学習／課題探求学習／問題解決学習／問題発見学習
  - ・PBLを取り入れた授業：e.g. Problem-Based Learning／Project-Based Learning
- さらに、アクティブ・ラーニングの質を高める装置として、以下のような例を示しておられます。
- ・書く・話すというアウトプットの活動（コメント用紙、レポート、ディスカッション、討論、プレゼンテーションなど）
  - ・さまざまな他者（学生同士、教員、専門家・地域住民など外部者など）の視点を取り入れ、自己の理解を相対化させる
  - ・宿題・課題を課す（授業外学習）
  - ・新たな知識・情報・体験へアクセスさせる（調べ学習、体験学習）
  - ・リフレクション（形成的・総括的評価）
  - ・多重評価（小テスト、発表、質問、プレゼンテーション、学生同士のピア評価など）（その他）
  - ・e-learningによる基礎学習・自学自習システム

- ・カリキュラムサポート（他の科目との連携）：○導入科目（初年次教育、創生型科目、演習・実験など）と連携、○実習・体験学習・フィールドワーク（病院、学校、施設など）と連携・学習支援センター・コーナー（質問、学習相談など）
- ・学習環境の整備（図書館、自習室、教室デザインなど）

以上のような例を見ますと、既に多くの先生方の授業にアクティブ・ラーニングの要素が取り入れられているものと思われます。

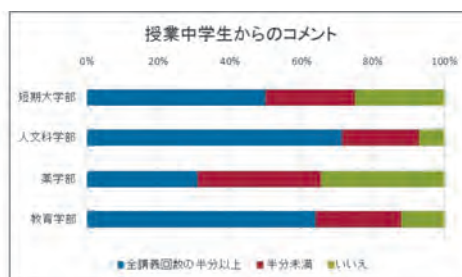
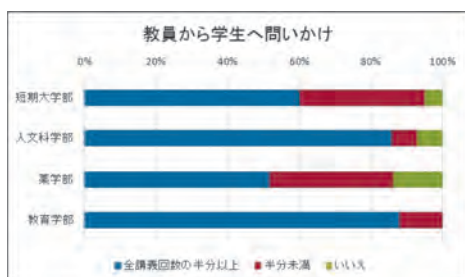
今回の調査を通じて、本学におけるアクティブ・ラーニングの実態を把握したいと思いますので、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

前述したようにこの調査の実施は当初より混乱の中でなされており、2013年11月12日に未回答者への再度の回答呼びかけをメールで行い、11月末を目途に締切った。有効回収数は102部であった。2013年12月25日の第三回アクティブラーニングWGで集計の検討を行うこととし、12月10日ごろよりWGのメンバーが所属学科教員の簡単な集計をメールで報告しあう形式で事前に議論を積み上げている。次に、第三回アクティブラーニングWGで議論された集計について学部ごとに作成しなおしたものを見ていくこととしよう。

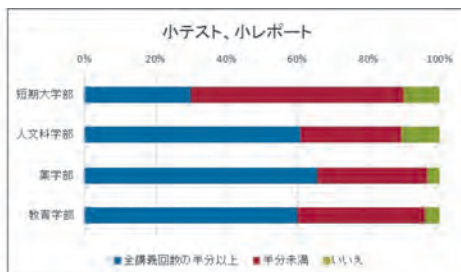
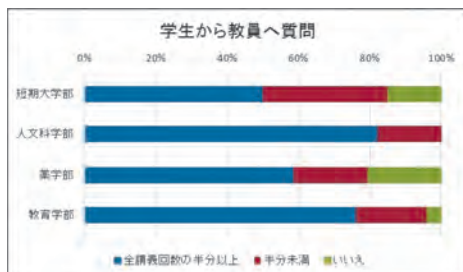
## (2)授業におけるアクティブラーニング取り入れ状況集計（2013年調査より）

各教員が回答した担当授業における、アクティブラーニングの要素に関する質問ごとに担当授業あたりどの程度の取り組みを行っているかを学部ごとに集計した。

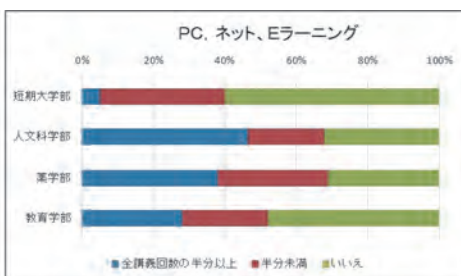
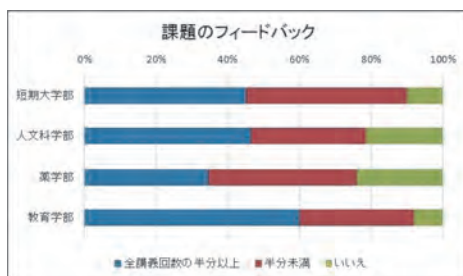
「教員から学生へ問いかけ、学生に考察させて返答させていますか？」と「授業中で、授業内容に関するコメントや意見を学生に聞いていますか？」の回答状況を以下に示す。



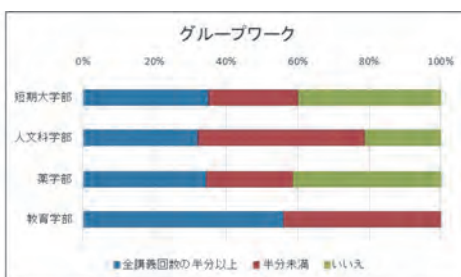
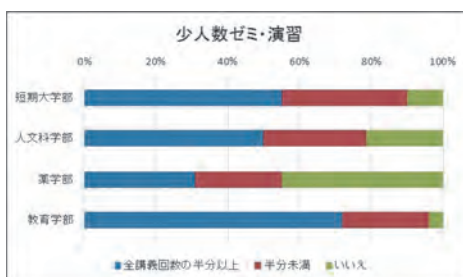
「学生から教員への質問を受け付け、教員が返答を行っていますか？」と「学期末以外に、授業の中で小テストを行ったり小レポートを作成させていますか？」の回答状況を以下に示す。



「学生の課題や小レポートに対してフィードバックを行っていますか？」と「コンピューターやインターネット、e-ラーニングを活用する授業を行っていますか？」の回答状況を以下に示す。

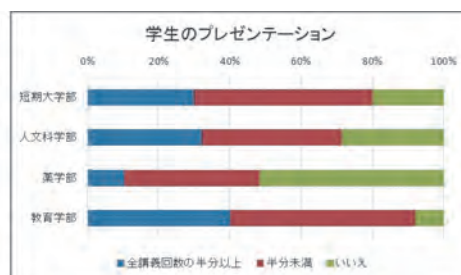
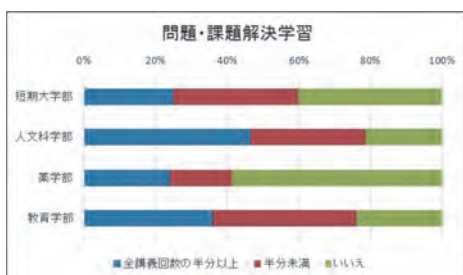


「少人数のゼミ・演習形式の授業を行っていますか？」と「グループワークなどの協同作業を行っていますか？」の質問の回答状況を以下に示す。

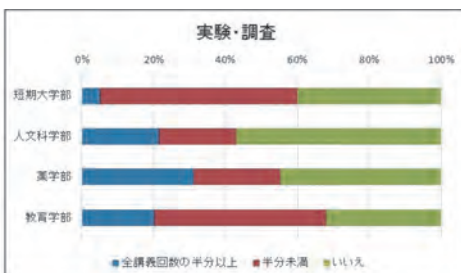
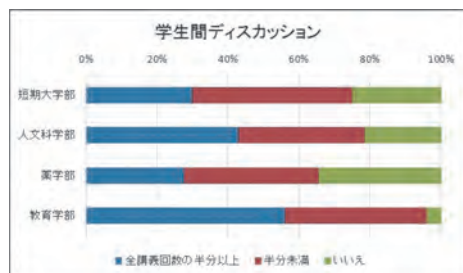




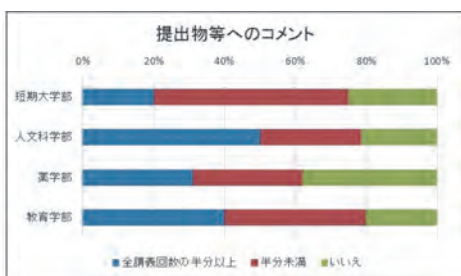
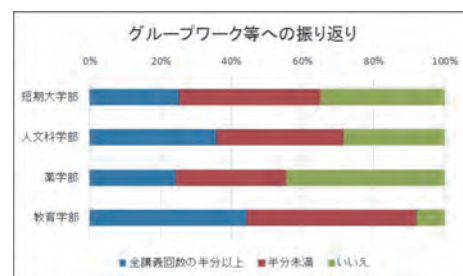
「問題解決型・課題解決型の授業（Problem based learning も含む）を行っていますか？」と「学生によるプレゼンテーションの機会を取り入れた授業を行っていますか？」の回答状況を以下に示す。



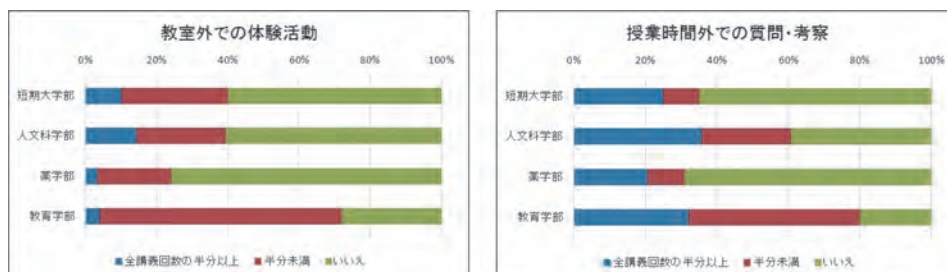
「学生間ディスカッションの機会を取り入れた授業を行っていますか？」と「実験や調査（アンケートなども含む）の機会を取り入れた授業を行っていますか？」の回答状況を以下に示す。



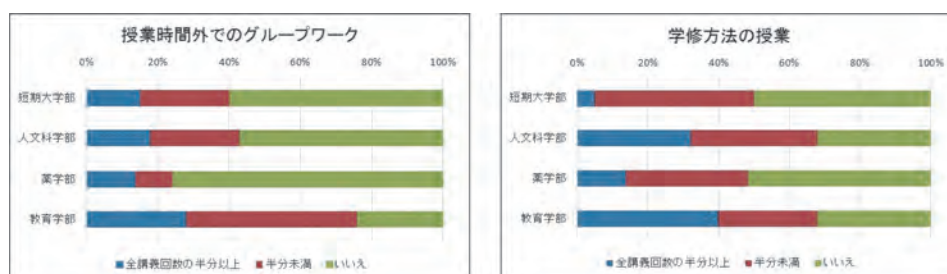
「グループワークやプレゼンテーション、実験や調査などに対して、教員のフィードバックや学生の振り返りを行っていますか」と「学生の提出物に教員からコメントをつけて返していますか？」の回答状況を以下に示す。



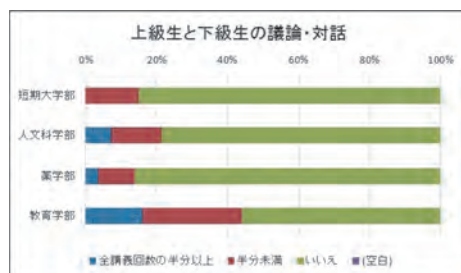
「教室外の体験的な活動や実習を行う授業を行っていますか?」と「授業の時間外で、学生に質問したり、学生に考察を促すことをしていますか?」の回答状況を以下に示す。



「授業時間外でのグループワークや調査などを促していますか?」と「大学での学修(学修)方法を学ぶ授業を行っていますか?」の回答状況を以下に示す。



「授業時間内に、上級生と下級生が、議論・質問・対話などのコミュニケーションをとれる授業を行っていますか?」の回答状況を以下に示す。



基本的に社会調査や実態調査は、① 回答の内訳を確認する、② 類似集団（ここでは他大学等）と比較する、③ 回答状況の量的変化を縦断的に検討する、ことなどが主な論点となる。ここであげた② や③ については今後の課題にしたいが、① だけでの十分な議論も行にくい。各学部間比較はそれぞれの学生対応や卒業時の目標等も異なるため一概に議論できないが、概して「全講義回数の半分未満」であっても何らかの能動性を有する教育方法の取り入れをいずれの学科においても半数以上の教員が行っている点は評価してもよからう。一方で、全く取り組まれていない割合が高い教育方法に関する質問は「PC、ネット、E ラーニング」や「教室外での体験活動」、「授業時間外での質問・考察」、「授業時間外での



グループワーク」、「上級生と下級生の討論・対話」などがあげられる。

「PC、ネット、Eラーニング」については調査当時に2014年度よりEラーニング支援システムの更新が予告されていた時期にあたる。本学情報処理センターにより十分な講習会等が開かれていたところであるが、システム活用という点で課題を示唆しているといえるのかもしれない。例えばではあるが、一年間のFDや研修においてEラーニング支援システムの開発や協働体制の推進を重点的に実施する価値がある。これほど個々のテーマは取り組む価値と推進に重いコスト要するものであることに留意する必要があるだろう。そのほかの項目については近年の専門職養成や資格等の単位数の厳格化により学生の必修科目が急増する状態で実質的にどの程度改善の可能性があるのか今後検討を要するといえよう。

### (3)自由記述の回答状況（2013年調査より）

あわせて、同時に回答された自由記述を紹介したい。なお、記述において授業名等がわかる内容については一部表現を変えている。

「問いかけは教育の基本である。すべての教科で行っている。」また「【個別の質問内容】は行うこともあるが授業中には行っていない。(授業後などで行っているため、実施枠には反映していない)」

本学は担任制をしいているし、例えば本学各学科で広く関係する教員免許に関わる学科教育においては教育実習の事前指導・事後指導、教職実践演習など四年間を通じて教員は筆頭担当科目以外にも複数の授業で学生にかかわる。上記コメントは「授業」という単位だけで「能動的な学習支援」が測り切れない要素として留意を要するといえる。ここに大学での教育評価が授業評価だけで測り切れないことを理解できる。

基本的に、【担当の実技系授業】は学生が主体的に活動して授業が成立しています。また、授業では学生への言葉かけ、コミュニケーションを大切にしています。

このあたりから特定の授業は特定の手法と親和性がもともと強いことを理解する必要があると考えられる。当然ではあるがアクティブラーニングが注目される2012年頃より以前からそれに包括される授業方法論は取り入れられていたわけである。また、A.L.W.G. でもいわゆる学力の三要素<sup>(3)</sup>における“基礎基本的知識技能の習得”に関わる部分はアクティブラーニング的手法の多くが授業時間や習得必要領域をカバーする上で馴染まないのではないかと懸念が数度話題にあがっている。つまり、アクティブラーニングのみから構成される大学教育は専門職養成や学生の社会人素養の育成、さらに就職状況を実質的に低下させるのではないかと懸念である。

ゼミナールでは、学会・研究会での口頭発表や地域の幼児・保護者を対象とした体験型【担当の実技系授業】ではイベントの開催を課すなど、授業での講義内容を応用・実践し、「生きた知識」として身につける機会を設けている。演習系科目はもとより、教科教育法などの講義系科目でも模擬授業などの演習を全学

生に課し、それに対して学生とともに検討を行う機会を設けている。【担当の講義系授業】を扱う科目においては小テストを行うが、平均点が8割5分を超えるまで繰り返し（同じ内容の別問題）、知識の定着を図っている。

講義と実技で選択される手法が異なることがわかる。また、重要なのは「この手法を使ったか？」よりも、どのような学力の習得状況をもって授業の評価であり、その授業の目的達成とするのかという基準設定と基準の管理のしかたにあることに気づかされる。あわせて、このような「繰り返し」の小テストの実施が学生はもとより実施する教員にいかに変な労力を要する活動であるかはここで強く留意をしておきたい。

担当科目が主として〇〇〇（特定領域）のため、ほぼどの科目も演習となる。授業時間だけではなく、授業外の制作や活動も重視し授業を行なっている。また、制作の後には必ず鑑賞と振り返りを行い、作品を発表したり、作品について記述したりする機会を設けている。

講義系の授業がメインの教員と実技系の授業がメインの教員で選択される手法に違いが生じることがこのあたりから理解できる。このあたりから「特定の手法をとることが重要」というよりは「担当の授業等の目標に合わせた手法をとっている」ことをもって授業や教育課程の改善を議論する必要性に気づく。あわせて、学部学科のミッションやポリシーによってここに差が生じうることも押さえておく必要があろう。

（担当の）実習実践研究Ⅰ・Ⅱ（実習前指導のこと）については、実習受け入れ施設側との共同による指導の取り組みを実践している。具体的には、特定の施設と共同で日誌を中心とした実習の指導案を作成、年間の指導の分担を決めて実践しており、成果を教育実践センター紀要・学会等で公表している。全ての施設との間にこうした関係を広げていくことはなかなか難しいが、学内での事前事後指導の内容について施設側にフィードバックしている。また、事後指導については、学生の実習での学習内容の発表を中心としているが、資料の作成、発表会の運営、資料の内容・発表内容等の評価、施設へのフィードバック等は基本的に学生が行うよう工夫している。また、実習指導については、授業外においても、個別面談の実施や、先輩学生による後輩学生へのアドバイスの機会の設定、自主的な学習につながる過去の実習レポート・施設資料集の作成・保管等を行っている。

上述のコメントは保育者・教員養成に関連する実習担当教員のコメントである。これら専門職養成においては伝統的に個々の学生とのやり取りを前提とした実習前および実習後の体系的な自主性の向上を目指した教育計画をとってきた。薬剤師にしろ、教師にしろ専門職養成はアクティブラーニングの概念が提示される以前からその趣旨を行っている。そのため、今回量的に測定された項目について、「している」や「していない」といった質問を超えて強い強度でなされている能動的な学習支援も多い。教育実習に限らず各専門職養成の実習やいわゆるインターンシップを巡る事前・事後指導なども趣旨は同様であるが、授業という定義から外れ、このような調査測定し切れていない点は留意したい。

とはいえ、このような科目が「アクティブラーニング的視点で高い評価」をなされたとしても、授業目標の異なる講義であったり、他学科の就学期間全体の教育目標（ディプロマボ

リシーを踏まえたカリキュラムポリシー)の異なっているなどの状況を度外視して「同一尺度で得点が高くない」ことが一概には「問題がある」と軽々に判断することは危険であろう。この後の学科の目標を目指した学生の教育の改善と、その一部をなす授業の改善は、それぞれ透明性と説明責任を踏まえながらも学科と教員個々人の課題として尊重する必要がある。

概ね同様の趣旨が以下である。

15コマの授業で「アクティブラーニング的な物」が一通りパッケージングされているわけではなく、実習・事前・事後研究や実際の実習・インターンシップ、個々の指導など4年間の複数のコマ・課外の指導などの全体の中でアクティブラーニング的な物が包括されているものと考えます。特に教員免許取得と現場への円滑な接続を意識する教員・保育者養成を使命とする本学科はこの「4年間トータルとしてのアクティブラーニング」で成立しております。そのような意味で、私の担当科目は「基礎基本的知識(技能は含まない)のしっかりとした習得」と「基礎基本的知識(技能は含まない)の活用能力の初歩」までを担当することとなります。「4年間トータル」と「単位外の教育活動」といった部分にアクティブラーニング的な要素が多数は行っていることをご理解頂ければ幸いです。

上記の内容はいずれも授業担当教員の教授方法の工夫に依存する部分もある。同時にゼミナールや少人数指導などはシラバスの設定にもよるし、どの程度まで丁寧な工夫が行えるかといった授業時間数や学内分掌に照らし合わせた時間的・労力的なコスト管理も関わる。後述するように、このようなアクティブラーニング的手法の実施されている割合が「適正な量であるか否か」については別途議論を要するが、仮にこれらの数値を向上させることを授業改善だと主張するのであれば、教員個人の工夫とともに学部・学科のカリキュラムの在り方、学園自体の学生や授業・学生生活支援に対する教員配置の在り方、さらには就職支援戦略、入試広報戦略、施設のあり方などと総合的に議論するべきものであるといえよう。

いずれにせよ、アクティブラーニングなどの特定の手法を取ること自体に意味があるのではなく、学生の学力の充実と社会人になってからの能力の基盤形成を充実させることが重要である。そのため、いわゆる学力の三要素における試験学力である“基礎基本的知識技能の習得”と実習・インターンシップ期間や社会人になってからの後の能力を活用する学力“基礎基本的知識技能の活用能力”，コンピテンスの一部であり、学び続ける姿勢を確保する“学習意欲”のいずれも重要であることに異論が出ることは予測し難い。今後はアクティブラーニングで“学生がどのように変わるのか？”，“どのような能力がつくのか？”を模索していく必要がある。

### 3. 総合考察

以上に2013年度実施調査の概要とその文脈での議論を紹介した。その上で2014年現在の就実大学・就実短期大学教員としての省察と考えられる本学の課題を議論してみたい。論点として第一にアドミッションつまり高校卒業までのキャリアを踏まえた本学入学者の視点，第二に入学後の2年または4年，6年間の教育計画つまりカリキュラムの視点，第三に卒業ま

での学力の保障のディプロマの視点を取り上げる。

### (1)就実に進学してくる学生の主体性の検討課題

統計学者であり教育心理学者であるクロンバックは「適性処遇交互作用」として学習者の適性にあわせて処遇つまり教育方法を切り替えることが重要であると指摘している。つまり、アクティブラーニングに求められ、今回の調査で取り上げられたような各種の教育方法（処遇）が教員の選択肢として充実していればいるほど、授業の課題の難易度や様々な学生の入学に対応できることとなる。しかしながら、本学に進学してくる学生の入学時の適性や何を持って本学にふさわしい学力の形成を目標とするかはこの調査だけでは議論ができない。アクティブラーニングというのは本学入学者の能力評価とともに、彼らにとって現実的な卒業までの学習目標を含めて包括的に議論する本学学生の実態と現実的な可能性（広い意味での適性）を把握する必要がある。

例えば、少子化の影響で学力に課題の多い学生の受け入れや近年のノーマライゼーションの概念もあり「当たり前」に社会参加が求められる発達障害を持つ学生への対応も念頭に置かなければならない。すでに示した中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』では、いわゆる研究をミッションの主軸に置くことができるような国立大学や強力な大学院を有する一部私立大学等を主に話題にあげており、“定員の確保”であったり“地元での質の高い就職”、“地域で愛され活躍される人材”、“発達障害を持った一部学生と他の大多数の学生をいかにまとめるか”といった現実的な課題はほとんど念頭におかれていないことはおさえておきたい。仮に「中教審に取りあげられる大学」をそのまま本学と同一視して本学の教育方法のあり方を議論すれば、本学学生の適性を無視して処遇を展開することになりかねない。その場合、仮にいくらかの助成金を手に入れても、桁違いの損失を学生募集の点より受ける恐れがある。

薬剤師や教員といった専門職養成での成果拡大や「面倒見の良さ」といった信頼により地域での存在感を増す大学が本学である。華々しさの目立つ「アクティブラーニング」という言葉が一人歩きした標準指導法にはならないように冷静な実の就る、実地有用な議論が求められよう。

### (2)教育計画にあわせた学習環境全般の同時並行的改善

中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』ではアクティブラーニングのような学習（修）のためには「学生に授業のための事前の準備（授業の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等）、授業の受講（教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通）や事後の展開（授業内容の確認や理解の深化のための探求等）を促す教育上の工夫、インターンシップやサービスラーニング、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要である。」

(pp.9-10.)としている。つまり、アクティブラーニングを授業方法論だけの問題として取り上げるのは不適切であり、学習環境の環境整備という視点で同時並行して考える必要があるといえよう。その環境整備には学部・学科等のカリキュラムつまりシラバスをどのようにデザインするかというレベルとともに、教員配置とその予算措置、キャンパスの整備といったレベルの議論も必要不可欠である。また「100%の教員がアクティブラーニングを行っている」といった量的水準に意義があるのではなく、カリキュラム全体のバランスの中で、要の部分に必要な授業や授業方法論の工夫を導入していることに評価の軸をおく必要がある。そのような意味で、平成26年度はE館の改装などで学生の自習・生活・学業全般の想定外の環境悪化をもたらしたことは、本学教学サイド全般に猛省を要するものである。

あわせて、先の中央教育審議会の答申は必要な素養を学生がある程度早い時点で習得しておく必要があることを示唆する。そのため大学生向けのアクティブラーニング導入事例の多くを占める初年次教育は、概して① 学生の人間関係や生活面での適応支援・不適応予防、② 学びのための基本的な方法論を学生自身が習得するための取り組み、③ 学習意欲や学習態度・習慣の形成、などを目指したものが多く、その成果を報告している（例えば、古賀ら、2014；柴田・水沢、2014；大谷ら、2014）。本学は入学の早い段階で研修旅行を各学科が悉皆で実施しており、Eラーニングシステムの学生利用量やゼミ分け後の図書館活用講習「図書館探検隊」などすでに教学側以外にも各部局が積極的に学生の学習環境を確保する努力を以前より積み上げてきた。これらを如何に有機的に統合し教育課程とあわせて効果をあげていくかを考えていくかが重要であるといえよう。

それらの前段階の課題として、これらの学習環境を環境整備を担う責任を持つ学園経営サイドが充分把握できているのか否かが不透明な点をあげることができる。折しも学園内の立て替えや施設の入替が進んでいる現状では特に学生の能動的な学習環境に不利が生じない十分な配慮がなければ、今まで積み重ねたアクティブラーニングの諸要素の成果以上の阻害が生じかねない点は留意を要するといえよう。例えば、他大学の様に学長自らある程度授業を行うなどして、本学学生の顔を見つめた上での改革の推進を期待したい。

### (3)卒業時の資質確保に関する課題 「ゆとり」教育批判を受ける恐れの留意

戦後の初等中等教育における教育課程の変遷を大まかに整理すれば昭和20年代にデューイによる経験主義の強調がまずあげられる。それら経験主義的文脈では基礎基本的知識・技能の習得を問題視した批判の上に成立する昭和30年代のブルーナーの系統主義教育観や昭和40年代のブルームの完全習得学習（テスト重視主義ともいえる）の影響により学習内容の増大があげられる。昭和46年の中央教育審議会答申（いわゆる『四六答申』）や1987年の『臨時教育審議会答申』はこれらの「落ちこぼれ」や「詰め込み」、「収束的思考に偏った知育形態」、「学習が学歴以外に意欲を失わせる」などの問題意識を持った。その上で学力の拡散的思考の強調などを行い、この発想は21世紀の行財政改革の文脈で本格化した教育改革の中で「新



学力観」や「学力の三要素」の基本的な発想につながっている（このあたりは、渡部、2007が詳しい）。一方、21世紀最初の『学習指導要領』が総合的な学習の時間など学習者主体の学習方法を提示した一方で、完全週五日制もあり3割の内容削減をなしたことから「ゆとり教育」と批判されたことも留意を必要とする点といえる。「学習内容の精選」だけでなく議論や発表のプロセスつまりアクティブラーニングの学びが一部の保護者等の学習ニーズからして「ゆとり教育」的違和感があるのもまた事実である。これは主に受験と学歴、それによる就職を心配する日本の戦後教育観からすれば無理からぬことであるし、また重要な教育の動機である点を理解する必要がある。

つまり、現在の教育観は経験主義重視でも系統主義重視・テスト重視であっても、それぞれの学力観を求める立場ごとに不満や批判を生みかねない微妙な状況であるにとらえることもできる。難しいが、経験もテストも系統もそれぞれ大切にしなければならない。アクティブラーニングはこの経験の一領域にすぎない。このような文脈は大学側主体の学力ニーズだけではなく、大学に進学する学生や将来進学してくる高校生らとともに、彼らの保護者の学力ニーズを留意して考え、相互に何らかの形で対話を測りつつ、教育観であり教育方法の最適化を探る必要性があるといえよう。そのためには、これから、本学学生を様々な角度から見つめ、彼らの将来への責任を視野に、“今できること”を考えていく必要があろう。

### 【注釈】

(1) 本学 A.L.W.G. の委員長見尾光庸教授（薬学部薬学科応用薬学分野）以下のメンバーを次に列挙する。人文科学部、中崎崇講師（表現文化学科）、西谷工平講師（実践英語学科）、中塚朋子講師（総合歴史学科）。教育学部、高木亮講師（初等教育学科）、森宏樹准教授（教育心理学科）。薬学部薬学科、守谷智恵准教授（基礎薬学分野）、島田憲一准教授（臨床薬学分野）。短期大学、鎌田雅史講師（幼児教育学科）、加藤美奈子准教授（生活実践科学科）。以上より構成される。

(2) 調査分析以後は、コンソーシアム岡山などで誘致・開催されていた『教育サロン』（発起人、名城大学池田輝政教授）などでアクティブラーニングを含めた先進的な学生参加を促す授業改善交流会にも注目し、A.L.W.G. メンバーの参加出張などを行っている。2014年度には本学での『教育サロン』の開催を行うなどしているが、これらの報告は別途行うこととしたい。

(3) 初等中等教育において、『中央教育審議会答申』「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領について」で教育基本法改正に基づき、教育の理念を「生きる力」におくことを示した。「生きる力」は確かな学力、豊かな心、健やかな身体の基準からなる。また、確かな学力の内容として①基礎・基本的知識技能の習得、②基礎基本的知識技能の活用能力、③学習意欲からなる学力の三要素が示されている。なお、これらのバランスを取れた評価のあり方（新学力観）も、この答申以来、求められている。



## 【引用】

- 林一雅2014「アクティブラーニングの環境整備」『21世紀教育フォーラム』9,pp.1-8.
- 神山久美2014「大学におけるアクティビ・ラーニングの検討—消費者行政と協働した実践から—」『消費者教育』34,pp.11-20.
- 古賀崇朗・青柳達也・河道威・米満潔・角和博・穂屋下茂2014「初年児教育におけるアクティブラーニングの試み—「身体表現入門」の場合—」『佐賀大学全学教育機構紀要』2,pp.83-90.
- 栗田匡相2014「経済学部ゼミ教育・キャリア教育の取り組みと課題」『関西学院大学高等教育研究』4,pp.146-149.
- 石澤徹2014「アクティブ・ラーニングを通じた学生の学び—留学生初年児教育における実践から—」『山口福祉文化大学研究紀要』8,pp.161-176.
- 小林昭文2014「学級力を高める授業—アクテブラーニングで生徒が変わる」『月刊生徒指導』44(7),pp.30-34.
- 小磯重隆2014「仕事を楽しめる能力—アクティブラーニングとの接点—」『21世紀教育フォーラム』9,pp.43-51.
- 牧野治敏・末本哲雄・山下茂2014「教養科目『分大キャンパスライフ入門』の実践」『大分大学高等教育開発センター紀要』6,pp.101-110.
- 満田節生・廣沢佑幸2014「理学部初年児の物理学における反転授業の試み」『大学の物理教育』20(2),pp.66-70.
- 中本龍市2014「ケースメソッドを用いたアクティブラーニング手法の実践」『椋山女学園大学現代マネジメント学部紀要』11,pp.59-72.
- 中沢正江・尾崎良子2014「学びの場を創造する—主体的な学習態度の形成に向けて、ラーニングコモンズ・セミナー実施報告—」『高等教育フォーラム』4,pp.129-134.
- 西川ハンナ2014「社会福祉士養成におけるグループワーク演習—越谷市役所との連携によるアクティブラーニング—」『生活科学研究』36,pp.161-176.
- 西川ハンナ・尾形淳子・中島礼子2014「社会福祉士を対象とした地域参加型研修—横浜支部のアクティブラーニングの活用例—」『社会福祉士』21,pp.57-63.
- 野崎健太郎2014「大学教養科目の環境学におけるアクティビ・ラーニングの効果」『杉山学園大学研究論集 自然科学編』45,pp.119-126.
- 大久保暢子・松本直子・加藤木真史2014「本学学部科目『形態機能学』における Team-Based Learning の試み」『聖路加看護大学紀要』40,pp.128-134.
- 佐々野好継2014「大学教育における居住学のアクティブラーニング」『長崎大学教育学部紀要. 教科教育学』54,pp.29-34.
- 佐藤広子2014「主体的な学習を促進する授業環境の構築」『目白大学高等教育研究』20,pp.65-73.

- 柴田怜・水沢寛2014「初年児教育におけるアクティブ・ラーニングへの一提言」『富山短期大学紀要』49,pp.71-85.
- 新目真紀・田澤実・相川良子2014「ニート・引きこもり状態にある無業者へのアクティブラーニング支援の有効性に関する考察」『情報処理学会研究報告・情報システムと社会環境研究報告』128(1),pp.1-6.
- 杉山成・辻義人2014「アクティブラーニングの学習効果に関する検証—グループワーク中心クラスと講義中心クラスの比較による—」『小樽商科大学人文研究』127,pp.61-74.
- 岡田大輔2014「壁全面ホワイトボードの使用方法の類型化」『情報知識学会誌』24(2),pp.139-146.
- 大谷麻予・中西勝彦・松尾智晶2014「初年次キャリア形成支援教育科目『自己発見と大学生生活』キャリアキャリア科目担当学生ファシリテート活動について」『高等教育フォーラム』4,pp.71-80.
- 土佐幸子2014「反転授業の長所と短所を探る」『大学の物理教育』20(2),pp.61-65.
- 渡部蒨2007『臨時教育審議会—その提言と教育改革の展開』学術出版会.
- 山下哲2014「アクティブラーニングと一般教育の問題—高専生の教養を育みには—」『日本高専学会誌』19(2),pp.17-20.
- 山内祐平2014「大学における学習の変化とラーニングコモンズの未来」『大学図書館研究』100,pp.48-52.
- Young,S.F.,&Willson,R.J. Assessment & Learning the ICE Approach. (土持ゲーリー法—監訳『「主体的学び」につなげる評価と学習方法—カナダで実践されるICEモデル—』東信堂)